

議 案 第 4 号

平 成 3 0 年 度  
公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
1 分担金及び負担金	14,600
2 使用料及び手数料	573,300
4 県支出金	2,825
6 繰入金	944,916
7 繰越金	1
8 諸収入	1,252
9 市債	359,900
歳入合計	1,944,295

補正額	計	備考
85	14,515	
13,515	559,785	
75	2,750	
261,791	683,125	
3,316	3,317	
38,130	39,382	
200,000	559,900	
34,020	1,910,275	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 下水道事業費	996,399	32,938
2 公債費	946,896	1,082
歳出合計	1,944,295	34,020

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
963,461	75		13,515	19,348	
945,814		200,000	85	200,997	
1,910,275	75	200,000	13,600	220,345	

2 歳 入

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	分担金及び負担金	14,600	85	14,515
1	負担金	14,600	85	14,515
	1 下水道事業費負担金	14,600	85	14,515

2	使用料及び手数料	573,300	13,515	559,785
1	使用料	573,285	13,600	559,685
	1 下水道使用料	573,285	13,600	559,685
2	手数料	15	85	100
	1 下水道手数料	15	85	100

4	県支出金	2,825	75	2,750
1	県補助金	2,825	75	2,750
	1 下水道事業費県補助金	2,825	75	2,750

6	繰入金	944,916	261,791	683,125
1	繰入金	944,915	261,791	683,124
	1 一般会計繰入金	944,915	261,791	683,124

7	繰越金	1	3,316	3,317
1	繰越金	1	3,316	3,317
	1 繰越金	1	3,316	3,317

8	諸収入	1,252	38,130	39,382
1	雑入	1,252	38,130	39,382

節		説 明	
区 分	金 額		
2 滞納繰越分下水道費負担金	85	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 (下水道課)	85

1 現年度分下水道使用料	14,000	現年度分公共下水道使用料 (下水道課)	14,000
2 滞納繰越分下水道使用料	400	滞納繰越分公共下水道使用料 (下水道課)	400
1 下水道手数料	85	責任技術者登録手数料 (下水道課) 排水設備指定工事店登録手数料 (下水道課)	25 60

1 下水道費補助金	75	下水道等水洗化促進補助金 (下水道課)	75
-----------	----	------------------------	----

1 一般会計繰入金	261,791	一般会計繰入金 (下水道課)	261,791
-----------	---------	-------------------	---------

1 前年度繰越金	3,316	前年度繰越金 (下水道課)	3,316
----------	-------	------------------	-------

--	--	--	--

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	1 雑入	1,252	38,130	39,382

9	市債	359,900	200,000	559,900
	1 市債	359,900	200,000	559,900
	1 下水道事業債	359,900	200,000	559,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	38,130	水道事業会計負担金	274
		消費税過年度修正還付金 (下水道課)	38,404

1 下水道債	200,000	資本費平準化債 (下水道課)	200,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	996,399	32,938	963,461	75		13,515	19,348
1 下水道費	996,399	32,938	963,461	75		13,515	19,348
2 総務費	80,891	19,553	61,338	75		13,915	5,563
3 流域関連公共下水道管理費	550,259	4,669	545,590				4,669
4 流域関連公共下水道事業費	225,112	8,716	216,396				8,716

節		区 分	金 額	説 明	
27	公 課 費		19,553	007502 総務に要する経費 (下水道課)	19,553
				27 公課費 消費税及び地方消費税	19,553 19,553
2	給 料		570	007503 流域関連公共下水道管理人件費 (職員課)	67
3	職 員 手 当 等		859	02 給料 職員給	570 570
4	共 済 費		222	03 職員手当等 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	859 648 23 2,000 349 436 263 120
13	委 託 料		4,602	04 共済費 職員共済組合負担金	222 222
				007504 流域関連公共下水道管理に要する経費 (下水道課)	4,602
				13 委託料 下水道管理台帳更新委託料 施設維持管理委託料 北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 マンホールポンプ点検清掃委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 水質検査業務委託料 管路カメラ調査委託料	4,602 204 148 219 62 660 923 2,386
2	給 料		3,840	007505 流域関連公共下水道事業人件費 (職員課)	8,716
3	職 員 手 当 等		3,038	02 給料 職員給	3,840 3,840
4	共 済 費		1,838	03 職員手当等 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 児童手当	3,038 312 285 200 1,093 704 324 120
				04 共済費 職員共済組合負担金	1,838 1,838

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	公債費	946,896	1,082	945,814		200,000	85	200,997
1	公債費	946,896	1,082	945,814		200,000	85	200,997
	1 元金	746,144	367	746,511		200,000	85	199,548
	2 利子	200,752	1,449	199,303				1,449

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	367	007508 長期債元金償還費 23 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	(下水道課) 367 367
23 償還金、利子及び割引料	1,449	007509 長期債利子償還費 23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	(下水道課) 1,449 1,449

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		48,229	27,000	75,229	16,363	91,592	
補正前	13		51,499	30,897	82,396	17,979	100,375	
比 較			△ 3,270	△ 3,897	△ 7,167	△ 1,616	△ 8,783	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後		1,812	562	3,300	567	11,872	8,260	
補正前		1,476	824	5,500	916	12,529	8,701		951
比 較		336	△ 262	△ 2,200	△ 349	△ 657	△ 441		△ 324

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,270	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,270	職員の異動による減	
職 員 手 当	△ 3,897	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,897	職員の異動による増減 手当額の変動による増減	扶養手当 336 通勤手当 △ 262 時間外勤務手当 △ 2,200 管理職手当 △ 349 期末手当 △ 657 勤勉手当 △ 441 住居手当 △ 324



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	313,519
	平均給与月額(円)	382,117
	平均年齢(歳)	43歳 4月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,317
	平均給与月額(円)	373,491
	平均年齢(歳)	46歳 4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 10月 1日 現在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	7	53.8	5	7	53.8
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3	1	7.7	3	1	7.7
	2	2	15.4	2	2	15.4
	1	1	7.7	1	1	7.7
	計	13	100	計	13	100
平成 30年 1月 1日 現在	7			7		
	6	2	16.7	6	2	16.7
	5	8	66.6	5	8	66.6
	4			4		
	3			3		
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1			1		
	計	12	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	84.6	84.6	
補正前	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	84.6	84.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.275	4.40	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者10,000円、子8,000円 国:配偶者6,500円、子10,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	6,040千円		
マンホールポンプ保守点検委託	8,558千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 ～ 31年度	6,040千円			6,040千円	
平成30年度 ～ 31年度	8,558千円			8,558千円	